

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	パーソナル・サポート・サービスに関する事業に必要な経費		担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当) 政策統括官(経済社会システム担当)	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度(同年度限り)		担当課室	参事官(社会システム担当)	参事官 城 克文		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	失業をリスクに終わらせず、新たなチャンスに変えるための「セーフティ・ネットワーク」の実現を目指すため、様々な生活上の困難に直面している方に対し個別的・継続的・包括的に支援を行う「パーソナル・サポート・サービス」の制度化に向けた検討委員会の開催やモデルプロジェクトの実施(全国27地域)等の取り組みを実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①パーソナル・サポート・サービス検討委員会の開催及びモデル・プロジェクト実施地域の視察。 ②セーフティ・ネットワーク実現チーム(2012年2月10日)において選定した第3次モデルプロジェクト実施地域(第1次・第2次モデルプロジェクト実施地域を含む全国27地域)の協力を得て、パーソナル・サポート・サービスによる支援を受ける当事者に対する聞き取り等による調査を実施。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	17	-
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	17	-
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	会議の開催や調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設定は困難。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	<会議の開催回数> ・パーソナル・サポート・サービス検討委員会等の開催	活動実績 (当初見込み)	回	-	-	-	- (12)
単位当たりコスト	算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	3.1	-				
	職員旅費	0.8	-				
	委員等旅費	4.1	-				
	庁費	0.4	-				
	経済新生政策調査費	8.6	-				
	計	17	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	失業をリスクに終わらせることなく、新たなチャンスに変えることのできる社会の実現のための取り組みであり今後の社会の基盤づくりを担う事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		適切な執行のために注意深く進めていく。	
予算監視・効率化チームの所見			
		引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		引き続き事業の進捗管理等を行うことにより、予算を効率的に執行していく。 また、本事業において得られた知見を踏まえて関係施策の整備を行う。 なお、本事業は平成24年度限りの事業である。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	2405